

コード	104010104
記入日	H24.6.8

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	夫津木 暢

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	辺地共聴施設整備事業（地上デジタル放送難視聴地区解消事業）	事業種類	継続事業
		事業期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	9
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	810
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町地上デジタル放送難視聴地区解消事業費補助要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	地上デジタル放送難視聴地区	(対象指標1)	119地区□5,048世帯			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・社団法人デジタル放送推進協会が実施する新たな難視対策事業費補助事業のうち、共聴施設の整備を実施する共聴組合に対し、当協会助成金及びNHK補助金を利用して、1世帯当たりの受益者負担額が7千円になるように補助する。	・新上五島町地上デジタル放送難視聴地区解消事業費補助金 →交付決定団体数 21団体	事業完了団体数	21団体	91.3%	事業完了団体+ 交付決定団体数	平成24年度
		事業完了団体数	21団体	91.3%		平成23年度
		① (達成率分析)	平成23年度末で事業完了しなかった2団体については、平成24年度中に事業完了予定。 ※予算については、平成24年度へ繰越 14,241千円			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・地上デジタル放送への移行により、地上デジタル放送難視聴地区解消のため、町内の既設共聴施設のデジタル化改修及び新たな難視地区のデジタル化対策(共聴施設新設及び高性能等アンテナ対策)事業費に補助する。		地デジ放送難視聴解消地区	83地区	69.7%	難視聴解消地区数÷ 難視聴地区	平成24年度
		地デジ放送難視聴解消地区	83地区	69.7%		平成23年度
		① (達成率分析)	共聴施設新設及び高性能等アンテナ対策、また海上電波等影響で地上デジ放送を安定的に受信できない36地区を除き、事業完了した。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 団体	23	21	0	23	21	2				
	②										
成果指標	① 地区	119	83	49	70	34	36				
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	209,837	173,519	39,800	150,196	133,719	19,841				
直接事業費 A	千円	193,037	162,319	34,200	144,596	128,119	14,241				
人件費 B	千円	16,800	11,200	5,600	5,600	5,600	5,600				
内訳	従事職員数	人	2.4	1.6	0.8	0.8	0.8				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	173,012	150,752	22,633	139,249	128,119	11,130			
一般財源	千円	36,825	22,767	17,167	10,947	5,600	8,711				

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理 由	すべての町民が地上デジタル放送を視聴できるよう、対策が必要である。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理 由	町内で全く地上デジタル放送を視聴できない世帯は無いと整理できている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理 由	難視聴地区住民に多大な費用負担が生じることから、その軽減を図ろうとするもの、これ以上の余地はない。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理 由	新たな難視聴地区の住民の意向を受け、確実に対策を実施している。
		・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	● 代えられる ● 代えられない	理 由	地域イントラネットワークを活用するなど、設計段階からのコスト削減に努めている。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	海上電波等の影響により地上デジタル放送を安定的に受信できない地区で住民説明会などを開催し、3地区で対策同意を得ました。
	今後、課題に向けた改善策	新たな難視地区の未対策全地区で住民説明会を開催し、事業を推進していく。

2 次 評 価	すべての町民が地上デジタル放送を視聴できるよう、また安定的に受信できるよう早急な対応に努めること。
----------------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合		
	●	●			●	●	●		事業の休止	
										事業の廃止
					事業内容を見直して事業を継続					
			事業費を見直して事業を継続							

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。